

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 24.4.11 第 180 回国会第 5 号

4 月 11 日（水）第 5 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・前田国土交通大臣、末松復興副大臣、中塚内閣府副大臣、山根外務副大臣、奥田国土交通副大臣、吉田国土交通副大臣、郡復興大臣政務官、室井国土交通大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

松浪健太君（自民）

- ・高速道路料金は、普通車1.0に対し、軽自動車0.8、オートバイ0.8という水準だが、車両重量の点からすれば、オートバイの料金水準は高すぎるのではないかと。
- ・都市部におけるオートバイ台数が減っているが、このことは、駐車場がないのに駐車違反の取締りが厳しいことと相関関係があるのか。二輪駐車場の整備の取組状況はどうか。
- ・規制緩和により、平成15年以降、トラック事業者の最低保有車両台数が全国一律で5台以上に引き下げられたが、そのことが原因で、現在、トラック業界は下請け多層構造となっているのではないかと。

伊東良孝君（自民）

- ・離島を含む地方航空路線は、少ない便数や割高な運賃が課題であるが、地方路線維持、充実のために政府は今後、どのように取り組んでいくのか。
- ・国内線では、公的資金で再建中のJALが、他の会社の運賃を大きく下回ることのないようにとの航空局長通達により、JALとANAの2社競合路線が多数存在している関係で、高値安定の運賃設定に至っているが、このような通達は廃止すべきではないのか。
- ・4月15日に岐阜県の下呂市長選が行われるが、この選挙に出馬する特定の立候補者への応援依頼文が前田大臣名で建設業団体に送付された。前田大臣はこの文書に署名したのか。また、同文書の作成経緯はどうなっていたのか。

富田茂之君（公明）

- ・東日本大震災により液状化被害が出た千葉県浦安市等の視察を踏まえ、末松内閣府副大臣は、液状化対策に対する復興交付金の取扱いについてどのように考えるのか。
- ・都市再生機構の組織形態に関して、3月に内閣府の「独立行政法人都市再生機構の在り方に関する調査会」が取

りまとめた「都市再生機構の在り方の基本的方向性」では、「政策目標の下で居住の安定を確保しつつ効率的な運営を図る行政法人等」という考え方が入ってきたが、これは、現在の独立行政法人やこれに準じた組織形態も検討対象となると考えてよいか。

- ・国土交通省としてLCC（格安航空会社）の参入促進のためどのような支援策を行っているのか。

小宮山泰子君（民主）

- ・都市再生機構の改革に当たっては、居住者の居住の安定等を図るため、居住者の実態把握が必要であると考えが如何か。
- ・都市再生機構は公共住宅的な役割を担っていると考えるが、国土交通大臣は、所管大臣として、内閣府で議論されている都市再生機構改革に対してどのような見解を持っているのか。
- ・過去に消費税率が引き上げられた際の住宅購入等への影響を踏まえ、国土交通省として、消費税率が10%に引き上げられた場合にどのような影響があると分析しているのか。

畑浩治君（民主）

- ・JR東日本の鉄道事業を廃止する場合の手続はどのようになっているのか。また、鉄道事業の廃止に当たっては行政の関与が必要であり、許認可の規定を設けることが重要だと思うが大臣の見解は如何か。
- ・JR東日本は岩泉線について廃止の方針を発表したが、岩泉線については国鉄民営化の際に代替道路未整備等を理由に廃止対象から除外された。現在もその状況は変わっていないので、廃止の方針を転換すべきではないか。
- ・鉄道の復旧事業について、まちづくりと一体的にかさ上げや移転をした場合には復興交付金を活用することは可能か。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・日本航空の整理解雇問題を早期に解決する必要があると考えるが、大臣は政治家としてどのようにお考えか。また、政府としてどういう形で解決しようとしているのか。
- ・日本航空は、パイロットや客室乗務員の解雇を巡って係争中である一方で、新規採用を再開したが、妥当か。解雇した労働者を再雇用すべきではないか。
- ・安全確保の観点から、肋骨を骨折した機長が航空機を操縦していた問題で、なぜ交代せずに黙ったまま航空機に乗ったのかといった機長の心理的背景を明らかにすべきではないか。

中 島 隆 利君（社民）

- ・東北地方の高速道路の無料開放が、平成 24 年 3 月末で終了した理由は何か。
- ・都市再生機構の組織見直しについて、政府の検討はどの程度進んでいるのか。また、利用者である賃貸住宅の居住者の意見を十分に聞くべきではないか。
- ・公共工事の設計労務単価の地方と都市の格差についてどのように認識をしているのか。また、それに対してどのように対応しようと考えているのか。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・北朝鮮は「人工衛星」と称するミサイル発射を予告しており、さらには核実験も計画しているとも報道されている。今後の北朝鮮の動きを外務省としてどのようにみているのか。
- ・北朝鮮が核実験も行った場合、対抗措置として、北朝鮮船舶の入港禁止を無期限とすることも考えられるのではないか。
- ・海外において地震や津波等の災害が発生した場合の支援のため、海上保安庁が一定の役割を担えるような体制を整備しておくことが重要と考えるが、大臣はどのように考えるのか。